

平成26年度当初予算の概要



滋賀県 東近江市

平成 26 年度当初予算の概要

政府が掲げる経済政策の効果もあって、実質GDPがプラス成長に転じ、物価についても底堅く推移するなど日本経済は着実に上向いてきております。国は、このような景気回復に向けた動きやデフレ不況からの脱却への期待を、確実な成長軌道につなげていくため、「日本再興戦略」の実行を加速・強化していくとされています。一方で、社会保障・税一体改革による消費税率引き上げ後の影響や、国・地方の基礎的財政収支の黒字化を2020年までに実現しようとする財政健全化への取組みなど、今後の政治・経済動向には十分注意を払う必要があります。

また、当初予算の編成途中において、平成25年度国補正予算が成立し、本市にあっても、国の施策と連動し地域経済対策に切れ目なく対応するため、平成26年度に予定していた事業（23億6,800万円）を平成25年度補正予算において実施いたします。

本市においては、平成17年2月の合併から10年を迎えることから、平成26年度予算は、まさしく合併後のまちづくりを見据え、「今、何をすべきか」を示す大変重要な予算と位置付け予算編成を進めてまいりました。

健全財政の維持はもちろんのこと、将来世代への負担軽減も十分考慮しながら、「3つの理念」「5つの基本政策」を基軸に、未来に夢のもてる予算としております。

とりわけ市域の経済活性化につながる即効性の高いもの、将来の東近江市の飛躍に向けた布石となるもの、両方の視点を持って、基本政策を中心に攻めの姿勢で事業を進めてまいります。

歳入の面では、円安に伴う輸出・IT関連企業の業績持ち直しにより法人市民税の増収、東日本大震災臨時特例措置による税率引き上げによる個人市民税についても増収を見込んでいます。また、平成26年度当初予算は、施設整備などのハード事業が集中する年度となることから合併後最大の予算規模となりますが、国県の支援を最大限活用しながら、将来世代への負担軽減を図るため、市債の発行については極力抑制を行うなど、基礎的財政収支のバランスを図ったところです。

以上のことから、一般会計予算は、466億円で、前年度6月補正（肉付予算）後の予算と比較すると、26億3,000万円（6.0%）の増加となり、厳しい中であっても将来を見据えた積極予算としました。一般会計の他に特別会計と、水道・病院事業の企業会計を合わせた総予算規模は、781億6,700万8千円で、前年度予算額と比較すると35億1,304万6千円（4.7%）の増加となります。

平成26年度当初予算 基本政策

【主な新たな取組み等】

1 「均衡ある発展」を目指した地域の活性化と基盤整備の充実

No.	区分	取組み	担当課	取組頁
1	新	地域おこし協力隊活動支援	企画課	4
2	新	合併10周年記念	企画課	4
3	新	MIOびわこ滋賀連携推進	企画課	4
4	新	地域資源活用・活性化調査	企画課	4
5	継	(仮称)奥永源寺道の駅整備	観光物産課	4
6	新	協働のまちづくり	まちづくり協働課	4
7	新・継	商工振興対策	商工労政課	5
8	新	就労支援	商工労政課・社会福祉課・まちづくり協働課	5
9	新・継	道路新設改良等	道路河川課・都市計画課	5
10	新・継	街路整備	道路河川課	6
11	新・継	公営住宅借上・整備	住宅課	6
12	新	雪野山古墳発掘25周年記念事業等	歴史文化振興課	6
13	新・継	コミュニティセンター等改修	生涯学習課・管財課	6

2 地域医療・保健福祉の充実

No.	区分	取組み	担当課	取組頁
1	継	蒲生医療センター整備	地域医療政策課	6
2	継	病院の医師確保と運営検討	能登川病院・地域医療政策課	6
3	継	成人保健の充実	健康推進課	7
4	拡	福祉医療助成	保険年金課	7
5	新・拡	不妊・不育症治療対策	健康推進課	7
6	新・継	生活困窮者自立支援	社会福祉課	7
7	継・拡	障害者支援	障害福祉課	7

3 農林水産業の保護・育成

No.	区分	取組み	担当課	取組頁
1	継	担い手育成	農林水産課	8
2	新・継	特産振興対策	農林水産課	8
3	継	農業用用水・排水路老朽化対策	農村整備課	8
4	新・継	農産物販売強化・市場活性化	商工労政課	8
5	新・継	鳥獣害対策・林業強化	農林水産課	8

4 教育・子育て支援の充実

No.	区分	取組み	担当課	取組頁
1	新・拡	学力向上対策等教育指導	学校教育課	9
2	新・継	小中学校等整備	学校施設課	9
3	新・拡	家庭子育て支援	こども家庭課	9
4	新・継	待機児童対策	幼児課	10
5	継	学童保育所整備	幼児施設課	10
6	新・継	幼児施設整備	幼児施設課	10
7	新・継	こども未来夢基金	企画課	11

5 安心・安全なまちづくり

No.	区分	取組み	担当課	取組頁
1	新・継	防災対策	防災危機管理課	11
2	新・継	自治会等支援	まちづくり協働課・廃棄物対策課	12
3	新・継	木造住宅等地震対策	建築指導課	12
4	継	消防施設整備	防災危機管理課	12
5	継	防犯対策	総務課	12
6	継	庁舎耐震化等整備	管財課	12
7	新・継	道路・橋梁点検等	管理課・都市計画課	13
8	新	大森かんがい排水路余水吐設置	農村整備課	13
9	継	宮川町地先災害原因調査（地すべり）	管財課	13
10	新	種町地先排水対策（調査設計）	道路河川課	13

基本政策別 主な新たな取組み等

1 「均衡ある発展」を目指した地域の活性化と基盤整備の充実

○地域おこし協力隊活動支援 【企画課】

奥永源寺地域において、地域力の維持・強化を図るため、地域の新たな担い手として地域おこし協力隊を設置します。

新地域おこし協力隊員 2名 849万円



(奥永源寺地域)

○合併10周年記念 【企画課・広報課】

新合併記念式典開催 400万円

平成27年2月11日に合併10周年を迎えることから記念式典を開催します。

新市勢要覧作成 150万円

○MIOびわこ滋賀連携推進 【企画課】

MIOびわこ滋賀が地域ブランドとして根付くためサッカー関連イベントの開催や選手の地域イベント等への参加を進め、J3加盟に向け支援します。

新広告宣伝(ユニフォームロゴ)

新MIOびわこ滋賀の選手による小学校授業
(こどもスポーツ夢授業)等



(東近江市はMIOびわこ滋賀のホームタウン)

555万円

○地域資源活用・活性化調査 【企画課】

地域課題の解決や、潜在的に地域にある資源を活用した新たな取組みについて検討調査します。 新地域資源活用・活性化調査 500万円

○(仮称)奥永源寺道の駅整備 【観光物産課】

石樽トンネルの開通により交通量が増加している国道421号沿いの奥永源寺地域に道の駅を整備します。 2億6,025万円

○協働のまちづくり 【まちづくり協働課】

新協働のまちづくり推進支援 50万円

- ・市民活動大縁日開催(市民活動団体の交流の場づくり)
- ・いきいき協働アワード開催(優良協働事業表彰)

新地域完結型まちづくり支援 500万円

- ・トライアル事業(地域課題を解決するコミュニティビジネス支援)
- ・モデル事業(農業用木質バイオマスボイラー導入実証調査、中間的就労の訓練事業)

○商工振興対策 【商工労政課】

新中小企業見本市等出展事業支援 150万円（緊急雇用）

中小企業の受注拡大を図るため、展示会・見本市等への出展に対して助成します。

・ 買い物弱者対策事業支援 250万円（緊急雇用）

買い物不便地域において、移動販売を実施される取組みに対して助成します。

・ 創業対策事業支援 50万円

市内での新たな起業を図るため、創業セミナーや相談会を開催します。

新商店街振興事業支援 426万円（緊急雇用）

地元商店街や地域イベント等の情報発信や地元物産案内を行う「道しるべ」の運営を支援します。



（昨年の創業セミナーの様子）

○就労支援 【商工労政課・社会福祉課・まちづくり協働課】

新就労支援合同説明会開催 50万円（緊急雇用）

市内で就職を希望する若手求職者を対象に、市内事業所の協力の下、就労セミナーや求職者模擬面接会を開催するなど就労を支援します。

新若者サポート就労支援 500万円

学校等の中途退学者や一定期間無業の状態にある若者に対して、心理カウンセリングや職業意識の啓発等を通じて就労に向けてのサポートを実施します。

新就労相談・支援（地域生活支援計画モデル事業） 400万円

自立相談支援機関と中間的就労事業者のマッチング支援や就労に関する相談・支援などを行い、生活困窮者の自立支援につなげます。

新中間的就労支援（地域完結型まちづくり支援事業） 162万円（再掲）

中間的就労の場を提供する事業者を支援します。

○道路新設改良等 【道路河川課・都市計画課】

<踏切改良> 5億2,200万円

市道八日市駅瓦屋寺線（浜野道踏切） **新**市道小脇上之町線（八日市道踏切）

<設計> 5,100万円

新愛知川左岸道路概略等設計

市道学校横山線・妹市ヶ原線・鈴宮川線

<工事> 2億6,500万円

市道蛭谷君ヶ畑線・山上上二俣線・小田苅愛東線

中学校大塚線 他19路線

<調査> 653万円

新都市計画基礎調査負担（県、都市計画区域内2市2町）

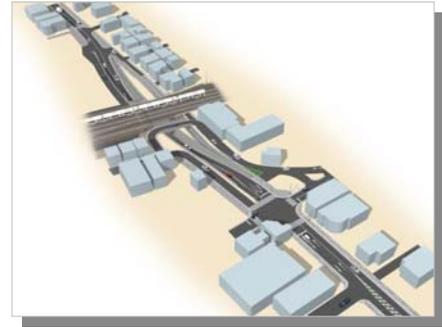
都市計画の区域区分の見直しに向けて、基礎調査を行います。



（愛知川左岸道路と八日市新川）

○街路整備 【道路河川課】

- 新近江鉄道平面交差調査計画策定 1,200万円
都市計画道路小今建部上中線（今崎工区）
- ・都市計画道路中学校線整備工事委託 4億3,000万円
- ・街路改良工事 1,650万円
- ・街路用地購入 8,990万円
- ・物件移転補償 2億1,300万円



（都市計画道路中学校線）

○公営住宅借上・整備 【住宅課】

- 新既存借上型市営住宅の確保 360万円
耐用年数を経過した公営住宅を用途廃止するための移転先及び住宅の供給戸数を確保するため、既存の民間賃貸住宅を借上げます。
- ・赤坂団地改築工事 2億400万円（H27完成）



（赤坂団地）

○雪野山古墳発掘 25周年記念事業等 【歴史文化振興課】

- 新雪野山古墳発掘 25周年記念事業 150万円
- 新地域の文化資産を活かしたまちづくり計画策定 250万円

○コミュニティセンター等改修 【生涯学習課・管財課】

- 新能登川支所・能登川コミュニティセンター改修
能登川支所の耐震化及びホール機能を備えた能登川コミュニティセンターの改修工事を行います。
（H27.3完成）11億1,053万円
- ・コミュニティセンター耐震補強工事 7,130万円
市辺・南部・中野・玉緒地区



（能登川支所・新能登川コミュニティセンター）

- 新永源寺コミュニティセンター移転に伴う多目的倉庫整備 3,800万円

2 地域医療・健康福祉の充実

○蒲生医療センター整備 【地域医療政策課】

消化器系疾患を中心に地域に根差した診断・治療を進めるため、蒲生医療センターを改築します。 8億3,179万円

○病院の医師確保と運営検討 【能登川病院・地域医療政策課】

- ・能登川病院
他病院からの医師の派遣など医師確保に努めます。また、病院の運営形態について継続して検討します。

- ・蒲生医療センター
在宅医療を推進するため、家庭医療学講座を実施し
医師確保に努めます。
- ・東近江総合医療センター
寄附講座研究研修事業に対して負担し、医師確保に
努めます。



(蒲生医療センター)

○成人保健の充実【健康推進課】

がん検診の受診率向上のため、検診無料クーポン未利用者に対して、再度検診啓発を実施
します。(働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業)

○福祉医療助成【保険年金課】**拡**

《地方消費税引き上げ分充当》

子どもの通院に係る医療費助成について、小学6年生まで拡大するなど充実します。

(10月診療分から)

通院：(所得制限なし)	小学3年生まで	→	小学6年生まで拡大
入院：(所得制限なし)	小学3年生まで	→	小学6年生まで拡大
(所得制限あり)	小学4年生～中学3年生まで	→	中学1年生～中学3年生まで
2億9,500万円(前年度2億5,000万円)			

○不妊・不育症治療対策【健康推進課】

《地方消費税引き上げ分充当》

不妊治療費の助成に加え、新たに不育症治療費に対し助成します。 650万円

一部拡不妊治療費助成 (上限5万円 → 2分の1 上限7万円)

新不育症治療費助成 (保険適用 2分の1 上限5万円 保険適用外 上限10万円)

○生活困窮者自立支援【社会福祉課】

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括
的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制構築のために
モデル事業を実施するとともに支援計画を策定します。

・地域生活支援計画モデル事業実施 1,572万円

・地域生活支援計画作成

新就労相談・支援(再掲) ・家計相談支援 ・子ども学習支援

○障害者支援【障害福祉課】

《地方消費税引き上げ分充当》

障害者総合支援法に基づく障害者支援を行うとともに、通所施設利用者の負担軽減や東近
江圏域の新たな通所施設の整備に対して負担します。

・障害者総合支援介護給付訓練等給付費 17億円(前年度16億円)

・障害者通所施設利用者負担軽減(ゼロプラン) 170万円

拡重症心身障害者通園援助 662万円

第2くすのき開設準備に伴う増

3 農林水産業の保護・育成

○担い手育成 【農林水産課】

- ・担い手農家支援対策事業補助（認定農業者への利子補給） 100万円
 - ・経営体育成事業補助（法人化組織への農機具購入補助） 2,322万円
 - ・人・農地支援事業（法人化）補助 600万円
- 集落営農の組織化・法人化及び複数個別経営の法人化等の取組みを支援します。

○特産振興対策 【農林水産課】

- ・業務用野菜産地化推進事業
農業所得の向上や経営安定化、後継者の育成につなげるため、需要が高まっている業務・加工野菜の産地化を推進します。
- ・ソフト 200万円 **新**ハード 500万円
- ・地域特産作物生産振興事業補助 200万円
- ・果樹生産振興事業補助 140万円
- 新**農産加工品販路拡大事業補助 300万円
「一日東近江市」と題し、都市部で農産物や特産品等のアピールイベントの開催や、農業の6次産業化に向けた取組みを進めます。



(物産イベントへの参加)

○農業用用水・排水路老朽化対策 【農村整備課】

土地改良施設の多くは整備後30年以上経過し、漏水事故や機能低下が生じていることから、老朽化に伴う更新や長寿命化を進めます。

- 新**農業基盤整備促進事業補助金（国50%、市10%） 730万円
- 新**国営湖東平野地区関連県営事業負担金（国50%、県25%、市10%） 624万円
- ・用水路石綿管更新（福堂地区、三津屋地区、**新**愛東外・小倉地区） 1,150万円

○農産物販売強化・市場活性化 【商工労政課】

- ・市場開放市民交流・日曜市の開催 113万円
- 新**地場農産物流通促進支援 200万円
八日市市場の活性化に向けて、地場農産物が他市場へ流れるのを防ぎ、集出荷されやすい環境づくりに対して支援します。



(おいでやす日曜日)

○鳥獣害対策・林業強化 【農林水産課】

- 新**ニホンザル個体数調整 520万円
- ・鳥獣害防止総合支援事業補助 321万円
- 新**森林所有者情報システム構築 100万円

4 教育・子育て支援の充実

○学力向上対策等教育指導 【学校教育課】

学力向上対策の充実に取組むとともに、在籍する外国人児童生徒の日本語指導等について支援します。

新	学力向上にかかる学習番組放送	450 万円
	・電子黒板購入 35 台 (2/3 年目)	4,600 万円
拡	外国人児童・生徒等教育支援	1,266 万円
	2 名増員 (タガログ語 1 名 スペイン語 1 名)	

○小中学校等整備 【学校施設課】新 継

校舎等の老朽化に対応するため、大規模改修等を計画的に実施するとともに、給食の共同調理方式(センター方式)への移行を進めるため、(仮称)湖東学校給食センターの新築工事に着手します。

<大規模改修>

朝桜中 校舎(1/3 年目 H28 完成)

<給食受入改修> 玉緒小、蒲生北小

<グラウンド芝生化> 箕作小 3 億 4,206 万円



(朝桜中学校)

合併以降積極的に推進してきた市内小中学校の耐震化については、平成 25 年度で小中学校が完了し、昨年からの改築を進めている五個荘中学校校舎(公共図書館併設)体育館の平成 26 年度完成をもって、中学校についても完了する見込みです。

【H25 年度 3 月補正対応(H26 へ繰越)】 21 億 1,699 万円

- <大規模改修> 能登川東小 体育館
- <給食受入改修> 能登川西小、蒲生東小
- <トイレ改修> 八日市北小、市原小、蒲生東小
- <新築・改築>
 - 五個荘中 校舎・体育館・プール(2/3 年目)
 - 聖徳中 プール
 - (仮称)湖東学校給食センター(1/2 年目)



(建設中の五個荘中学校)

○家庭子育て支援 【こども家庭課】

新 ファミリーサポートセンター利用支援助成 40 万円

ファミリーサポートセンターの利用拡大を図るため、ひとり親家庭の利用額の一部助成を行います。

利用額助成 200 円 (利用額 昼 700 円/時 夜 800 円/時)

〔拡〕地域子育て支援拠点の設置 3,360万円

地域で子育てを支えるため、子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供の拠点施設を追加します。 つどいのひろば5→7箇所

○待機児童対策【幼児課】

《地方消費税引き上げ分充当》

・家庭的保育の実施

保育者の自宅などを活用し、家庭的な雰囲気の中で保育を行います。

・家庭的保育事業委託 193万円

〔新〕家庭的保育事業実施改修補助 1箇所 30万円

・小規模保育の実施

3歳未満児の児童の保育需要に対応するため、小規模（定員6～19人）での保育を実施します。

〔新〕小規模保育事業運営費補助 2箇所 4,881万円

〔新〕小規模保育事業実施改修補助 2箇所 400万円



（待機児童の解消に取り組みます）

・保育士の確保

〔新〕0歳児保育特別配置補助（乳児保育対策事業） 1,200万円

民間保育所の年度途中での入所に対応できるよう、年度当初からの保育士の配置に対して支援します。

・保育士等処遇改善臨時特例事業 1,632万円

民間保育所の人材確保対策を推進するため、保育士等の処遇改善に要する費用を助成します。

○学童保育所整備【幼児施設課】〔新〕〔継〕

学童保育希望者の増加に伴い、既存施設の改修や整備を進めます。 1億4,027万円

<改修>五個荘こどもの家（仮称）蒲生北こどもの家

<新築>（仮称）能登川北こどもの家

○幼児施設整備【幼児施設課】〔新〕〔継〕

<幼保一体化・認定こども園>

・（仮称）五個荘東幼児園（設計） H29開園予定
高齢者能力活用センターを保育施設として活用し、五個荘東幼稚園と一体化した幼児園への改修に向け設計を行います。

・さくらんぼ幼児園給食受入施設等整備

・（仮称）蒲生幼児園（用地造成） H28開園予定

<幼稚園>

・愛東南・北幼稚園統合新築（設計）



（五個荘東幼稚園（奥）と高齢者能力活用センター）

1億794万円

【H25.3 補正前倒し分(H26 へ繰越)】 2 億 5,100 万円

<幼保一体化・認定こども園>

八日市野・つつじ幼保一体化施設整備

<幼稚園>

空調整備

玉緒、八日市、建部、中野、永源寺、市原、五個荘北、能登川第一・第二、長峰

○こども未来夢基金 【企画課】

東近江市の次代を担うこどもたちが未来に夢と希望を持ち、豊かな心を育む事業を実施するために、頂いた寄附金を積立てた基金を原資に、次の取組みを実施します。

- ・ こどもスポーツ夢事業(再掲) 150 万円 (基金 150 万円)
- ・ 森が育む子ども広場事業委託 431 万円 (基金 100 万円)
- ・ ブックスタート事業 140 万円 (基金 140 万円)
- ・ 子育てハンドブック改定 20 万円 (基金 20 万円)
- 保育園自然災害教育 DVD 購入 4 万円 (基金 4 万円)
- ・ 公立私立保育園知育玩具図書等購入 90 万円 (基金 90 万円)
- ・ 幼稚園図書購入 50 万円 (基金 50 万円)
- ・ 小学校図書購入 200 万円 (基金 200 万円)
- ・ 公立私立中学校図書購入 110 万円 (基金 110 万円)



(こども未来ちゃん)

5 安心・安全なまちづくり

○防災対策 【防災危機管理課】

■ 防災情報告知システム基本計画策定 300 万円

災害時の緊急情報を全市民へ伝達するため、光ケーブル網を活用し告知端末を全戸整備することに向けた基本計画を策定します。

■ 災害対策本部機器整備 2,800 万円(債務負担行為)

災害情報の収集・整理・共有・発信を効果的に行う必要がある災害対策本部を設置する市役所新館会議室に情報システムや大型スクリーンなどの整備に着手します。

■ 非常災害用井戸登録制度開始 30 万円

災害時に活用できる井戸の認定登録制度を開始します。

- ・ 自主防災組織育成事業補助 1,475 万円
防災・救助活動資機材や可搬式消防ポンプの購入に対して助成します。
- ・ 防災かまどベンチづくり補助 150 万円
自治会等で設置される防災かまどベンチづくりなどに対して助成します。



(災害対策本部の機能充実)

○自治会等支援 【まちづくり協働課・廃棄物対策課】

- ・コミュニティ施設等整備助成 4,400 万円
 - 自治ハウス整備 3 件 自治ハウス耐震診断 15 件
 - 耐震・バリアフリー改修 2 件 コミュニティ備品(自治連・まち協) 4 件
- ・ごみステーション設置補助 245 万円
 - 設置 3 万円×10 自治会 モデル 15 万円×1 自治会(3 箇所を 1 箇所に統合)
 - 新**修繕 2 万円×100 自治会

○木造住宅等地震対策 【建築指導課】

- ・木造住宅耐震診断員派遣 30 件 93 万円
- 新**木造住宅耐震改修補強案作成 30 件 162 万円
- ・吹付けアスベスト等含有調査助成 1 棟 25 万円
- ・木造住宅耐震・バリアフリー改修助成 3 棟 270 万円
- ・主要道沿い耐震改修モデル事業助成 1 棟 10 万円
- ・高齢者世帯耐震改修モデル事業助成 2 棟 20 万円
- ・県産材利用耐震改修モデル事業助成 1 棟 9 万円
- 拡**既存民間建築物耐震診断助成 1 棟 100 万円→200 万円に拡大

○消防施設整備 【防災危機管理課】

- ・耐震性防火貯水槽設置 600 万円 1 箇所
- ・消防ポンプ自動車購入 3,510 万円 2 台
- ・消火栓設備購入補助 420 万円 62 自治会

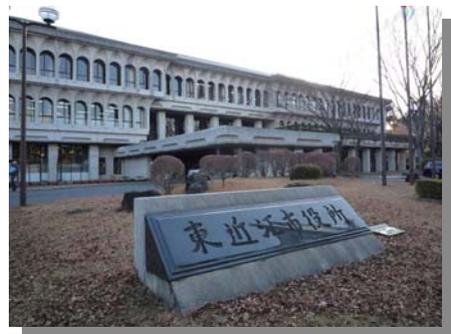
○防犯対策 【総務課】

- ・防犯灯設置費補助 1,800 万円
 - 新設 219 灯 LED 取替上限 20 灯(1 自治会あたり)

○庁舎耐震化等整備 【管財課】

- ・本庁舎耐震補強・大規模改修 H27.3 完成
- ・本庁舎新館車庫・倉庫整備
- ・災害対応公衆トイレ整備

15 億 9,447 万円



○道路・橋梁点検等 【管理課・都市計画課・道路河川課】

・道路ストック総点検 6,470 万円
幹線道路、標識、トンネル、法面等を点検します。

・橋梁点検 568 万円
老朽化橋梁が急速に増加することから、予防的・計画的な修繕を行うため、点検します。
(10~15m 83 橋梁 ※15m 以上は点検済)



(きぬがさ山トンネルのジェットファン)

新 きぬがさ山トンネルジェットファン点検 1,500 万円
きぬがさ山トンネル内のジェットファン(換気用送風機)の大規模な点検をします。

・交通安全施設整備工事 7,000 万円
通学路の緊急点検を実施した危険箇所について、交通安全対策工事を実施します。



(通行止めの鈴橋)

新 橋梁調査設計(鈴橋) 977 万円
現在、老朽化により通行止めとなっている蒲生地区鈴町地先の鈴橋の安全な通行に向け、修繕のための設計を行います。

新 公園施設長寿命化計画策定 600 万円
都市公園の遊具を点検し、長寿命化計画を策定します。

新 大森かんがい排水路余水吐設置 【農村整備課】 【台風18号災害対応】
大森かんがい排水路に余水吐を設置します。 1,100 万円

○ 宮川町地先災害原因調査(地すべり) 【管財課】 【台風18号災害対応】
蒲生地区の宮川町地先において、地すべりの原因を調査します。 1,000 万円

新 種町地先排水対策(調査設計) 【道路河川課】 【台風18号災害対応】
能登川地区の種町地先において、排水対策の調査設計を行います。 1,900 万円

○ 簡素な給付措置等

平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられることから、所得の低い方々や子育て世帯への影響を緩和するため、暫定的・臨時的な給付措置を行います。

新 臨時福祉給付金(簡素な給付措置) 【社会福祉課】 2億2,500万円

新 子育て世帯臨時特例給付金 【こども家庭課】 1億7,250万円

平成 26 年度 各会計当初予算の概要

※一般会計における平成 25 年度予算額は、6 月補正（肉付予算）後

（単位：千円、％）

		平成 26 年度 当初予算額 A	平成 25 年度 予算額 B	差引増減額 C=A-B	増減率 C/B
1	一般会計	46,600,000	43,970,000	2,630,000	6.0
特別会計	2 国民健康保険特別会計 （事業勘定）	10,967,000	11,180,000	△ 213,000	△1.9
	3 国民健康保険特別会計 （施設勘定）	1,936,000	1,819,000	117,000	6.4
	4 後期高齢者医療特別会計	992,000	911,000	81,000	8.9
	5 介護保険特別会計	7,720,000	7,324,000	396,000	5.4
	6 簡易水道事業特別会計	224,000	230,000	△ 6,000	△2.6
	7 下水道事業特別会計	3,429,000	3,315,000	114,000	3.4
	8 農業集落排水事業特別会計	1,368,000	1,307,000	61,000	4.7
	9 公設地方卸売市場特別会計	68,000	50,800	17,200	33.9
	10 計	26,704,000	26,136,800	567,200	2.2
	企業会計	11 水道事業会計	2,701,246	2,571,108	130,138
12 病院事業会計		2,161,762	1,976,054	185,708	9.4
13 計		4,863,008	4,547,162	315,846	6.9
14	合計	78,167,008	74,653,962	3,513,046	4.7

平成 26 年度 一般会計当初予算の概要

※平成 25 年度予算額は、6 月補正（肉付予算）後

【歳入】

（単位：千円、％）

	平成26年度		平成25年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 ○ 市税	16,273,000	34.9	16,100,900	36.6	172,100	1.1
2 地方譲与税	340,000	0.7	340,000	0.8	0	0.0
3 利子割交付金	24,000	0.1	20,000	0.0	4,000	20.0
4 配当割交付金	22,000	0.0	13,000	0.0	9,000	69.2
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	1,150,000	2.5	900,000	2.0	250,000	27.8
7 ゴルフ場利用税交付金	40,000	0.1	33,000	0.1	7,000	21.2
8 自動車取得税交付金	50,000	0.1	100,000	0.2	△ 50,000	△ 50.0
9 地方特例交付金	85,000	0.2	85,000	0.2	0	0.0
10 地方交付税	10,950,000	23.5	10,950,000	24.9	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
12 ○ 分担金及び負担金	622,972	1.3	617,889	1.4	5,083	0.8
13 ○ 使用料及び手数料	452,271	1.0	450,964	1.0	1,307	0.3
14 国庫支出金	5,846,880	12.5	5,241,828	11.9	605,052	11.5
15 県支出金	2,561,631	5.5	2,765,467	6.3	△ 203,836	△ 7.4
16 ○ 財産収入	103,068	0.2	260,339	0.6	△ 157,271	△ 60.4
17 ○ 寄附金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
18 ○ 繰入金	2,425,075	5.2	219,031	0.5	2,206,044	1,007.2
19 ○ 繰越金	200,000	0.4	263,281	0.6	△ 63,281	△ 24.0
20 ○ 諸収入	1,344,803	2.9	1,322,201	3.0	22,602	1.7
21 市債	4,086,300	8.8	4,264,100	9.7	△ 177,800	△ 4.2
22 合計	46,600,000	100.0	43,970,000	100.0	2,630,000	6.0
23 ○ うち自主財源	21,423,189	46.0	19,236,605	43.7	2,186,584	11.4

（市税の内訳）

（単位：千円、％）

	平成26年度		平成25年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
24 個人市民税	5,197,000	31.9	5,141,000	31.9	56,000	1.1
25 法人市民税	1,400,500	8.6	1,150,500	7.1	250,000	21.7
26 固定資産税	8,109,700	49.8	8,255,700	51.3	△ 146,000	△ 1.8
27 軽自動車税	288,400	1.8	280,300	1.7	8,100	2.9
28 市たばこ税	800,000	4.9	800,000	5.0	0	0.0
29 入湯税	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
30 都市計画税	467,400	2.9	463,400	2.9	4,000	0.9
31 合計	16,273,000	100.0	16,100,900	100.0	172,100	1.1

（市債の内訳）

（単位：千円、％）

	平成26年度		平成25年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
32 辺地対策事業債	150,900	3.7	15,700	0.4	135,200	861.1
33 臨時財政対策債	2,400,000	58.7	2,400,000	56.3	0	0.0
34 合併特例債	1,535,400	37.6	1,848,400	43.3	△ 313,000	△ 16.9
35 合計	4,086,300	100.0	4,264,100	100.0	△ 177,800	△ 4.2

平成 26 年度 一般会計当初予算の概要

※平成 25 年度予算額は、6 月補正（肉付予算）後

【歳出】 目的別

（単位：千円、％）

	平成26年度		平成25年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 議会費	285,766	0.6	284,756	0.6	1,010	0.4
2 総務費	5,995,946	12.9	5,907,223	13.4	88,723	1.5
3 民生費	14,488,695	31.1	13,893,631	31.6	595,064	4.3
4 衛生費	4,210,045	9.0	4,454,449	10.1	△ 244,404	△ 5.5
5 労働費	108,768	0.2	139,168	0.3	△ 30,400	△ 21.8
6 農林水産業費	1,971,718	4.2	1,882,000	4.3	89,718	4.8
7 商工費	849,741	1.8	723,129	1.6	126,612	17.5
8 土木費	4,347,615	9.3	3,346,120	7.6	1,001,495	29.9
9 消防費	1,610,738	3.5	1,588,625	3.6	22,113	1.4
10 教育費	6,718,041	14.4	5,782,797	13.2	935,244	16.2
11 災害復旧費	0	0.0	59,987	0.1	△ 59,987	皆減
12 公債費	5,868,795	12.6	5,768,032	13.1	100,763	1.7
13 諸支出金	114,132	0.2	110,083	0.3	4,049	3.7
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
15 合計	46,600,000	100.0	43,970,000	100.0	2,630,000	6.0

【歳出】 性質別

（単位：千円、％）

	平成26年度		平成25年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
16 □ 人件費	7,303,149	15.7	7,252,690	16.5	50,459	0.7
17 物件費	7,469,582	16.0	7,024,446	16.0	445,136	6.3
18 維持補修費	130,765	0.3	130,074	0.3	691	0.5
19 □ 扶助費	7,884,212	16.9	7,789,253	17.7	94,959	1.2
20 補助費等	5,340,915	11.5	4,905,823	11.2	435,092	8.9
21 一部事務組合	2,741,239	5.9	2,615,433	5.9	125,806	4.8
22 その他	2,599,676	5.6	2,290,390	5.2	309,286	13.5
23 普通建設事業	6,853,327	14.7	5,207,367	11.8	1,645,960	31.6
24 補助事業	1,959,655	4.2	822,536	1.9	1,137,119	138.2
25 単独事業	4,893,672	10.5	4,384,831	10.0	508,841	11.6
26 災害復旧費	0	0.0	59,987	0.1	△ 59,987	皆減
27 □ 公債費	5,868,795	12.6	5,768,032	13.1	100,763	1.7
28 積立金	112,060	0.2	107,909	0.2	4,151	3.8
29 貸付金・出資金	45,961	0.1	47,104	0.1	△ 1,143	△ 2.4
30 繰出金	5,561,234	11.9	5,647,315	12.8	△ 86,081	△ 1.5
31 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
32 合計	46,600,000	100.0	43,970,000	100.0	2,630,000	6.0
33 □ うち義務的経費	21,056,156	45.2	20,809,975	47.3	246,181	1.2

（公債費の内訳）

（単位：千円、％）

	平成26年度		平成25年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
34 元金償還金	5,050,175	86.1	4,895,868	84.9	154,307	3.2
35 利子償還金	818,620	13.9	872,164	15.1	△ 53,544	△ 6.1
36 合計	5,868,795	100.0	5,768,032	100.0	100,763	1.7

【歳入状況】

- 市 税 市政の原動力である市税収入については、国の経済対策による企業への影響を鑑み、法人市民税の増額を見込みました。また、個人市民税では、税制改正における東日本大震災臨時特例措置により、税率の引き上げが実施されることから増額を見込んでいます。一方で、固定資産税は、企業の積極的な設備投資が見込めない現状から、償却資産の減額を見込みました。
- 地方消費税交付金 消費税率が8%となることから、地方消費税交付金について、2億5,000万円の増額を見込んでいます。なお、地方消費税引き上げ分の用途については、社会保障施策に要する経費に充て、支出増嵩への対応はもちろんのこと、こども医療費助成の拡充、生活保護の負の連鎖を断ち切る取組み、待機児童解消に向けた取組み、不妊・不育症の治療費支援など、市独自の施策に活用します。
- 国庫支出金等 譲与税、各種交付金については、国が示す地方財政計画を根拠に算定を行いました。また、国の経済対策として、がんばる地域交付金の創設や臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の給付が実施されることから、国庫支出金の増額を見込みました。
- 繰 入 金 財源不足額を補う財政調整基金（11億円）の繰入と、積極予算から普通建設事業が集中する年度であることから、その財源として公共施設整備基金（8億円）を繰入れています。また、平成25年度に基金積立をした地域の元気臨時交付金基金（5億円）を繰入れ、国の財源を有効活用しました。
- 市 債 後年度の公債費負担を十分勘案し、地方交付税措置の手厚い地方債に絞った発行を予定しています。具体的には、奥永源寺地域の振興や道路・林道整備のための辺地対策事業債、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債、市道や街路事業整備、市役所本庁舎大規模改修、市営住宅、認定こども園、小・中学校増改築など、将来を見据えた市の基盤整備に必要とする合併特例債を計上しました。

【歳出状況】

総 務 費

- 職 員 育 成** 多様化する市民ニーズに的確に応えるため、中堅職員を対象としたリーダーシップ研修を実施し、職員の資質向上を図ります。また業務に必要な資格取得や職員自らが考え行動することを目的とする職員自主研修助成を実施し、職員の能力開発を図ります。
- 庁 舎 整 備** 市役所本庁舎の耐震・大規模改修を実施し、併せて別館・西庁舎等の周辺整備に着手します。平成26年6月からは本庁舎新館1階に総合窓口を設け、行政手続きがスムーズに行える環境を整備します。また、能登川支所・蒲生支所の改修工事を実施し、支所窓口の充実を図ります。
- 合併10周年** 平成27年2月11日に合併10周年を迎えるにあたり、記念式典・記念事業を行います。また、合併から10年の歩みをまとめた市勢要覧を作成します。
- 鈴鹿山麓無限∞会議** 鈴鹿山脈を境に三重県、滋賀県の近接した8市町が、政策の広域連携や交流の活発化を図る目的で設置した「鈴鹿山麓無限∞会議」の第2回目会合を本市で開催し、県の枠を越えたつながりを推進します。
- M10びわこ滋賀** スポーツによる地域振興、市内経済活性化、本市の全国PRを図るため、M10びわこ滋賀の活動を支援します。小学校や幼稚園で「夢授業」として選手による授業やサッカー教室の実施、市民イベントへの選手の参加など、市民とスポーツ選手が一体となる事業を実施します。
- 地域おこし協力隊** 都市住民など市外から地域社会の新たな担い手として人材を受け入れ、地域力の維持・強化を図るため「地域おこし協力隊」を設置します。
- 防 犯 対 策** 犯罪のない明るいまちづくりを推進するため、自治会が行う防犯灯新設やLED防犯灯への取替えに引続き補助を行います。
- 伊庭の里湖づくり** 伊庭内湖を本市の豊かな自然の象徴と位置付け、貴重な自然を次代へ引き継ぐために、生物多様性の保全や自然と共生する取組みを進めます。具体的には、貴重な水辺環境に対する理解を深める活動や、伊庭内湖の魅力を高める取組みとして湖辺のごみ回収やヨシ刈りなどを市民参加で行います。

民 生 費

若者就労支援 学校卒業後や中途退学者または離職後一定期間無業の状態である若者への就労支援が課題となっていることから、相談窓口を設置し、心理カウンセリングや職業意識の啓発等にかかる事業を実施することにより職業的自立を促します。

障害者福祉 市が独自に実施してきた障害者総合支援臨時特別対策助成（ゼロプラン）について、事業を継続します。また、障害者のための施策に関する基本的な方針を示す障害者計画と、障害福祉サービスの提供体制の確保などに関する計画を一体的に策定します。

子育て支援 市単独福祉医療助成として、こども医療費助成を小学6年生まで制度拡充し、子育て世帯を応援します。また、待機児童解消を目指し、家庭的保育事業や小規模保育事業に取り組めます。施設整備では、（仮称）蒲生幼児園新築の造成工事に着手します。また、（仮称）五個荘東幼児園整備に向けた設計に着手し、安心して子育てができる環境整備を行います。

※国の経済対策により平成25年度（3月）補正予算へ移行

・八日市野幼稚園・つつじ保育園幼保一体化施設整備工事

こどもの家整備 能登川北こどもの家新築工事、五個荘こどもの家改修工事、蒲生北こどもの家整備工事に着手します。

簡素な給付措置等 平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられることから、所得の低い方々や子育て世帯への影響を緩和するため、暫定的・臨時的な給付措置を行います。

- ・臨時福祉給付金（簡素な給付）
- ・子育て世帯臨時特例給付金

衛 生 費

保 健 成人健康診査をはじめ、各種がん検診、妊婦健診助成、不妊治療費の助成などに引続き取組む他、新たに不育症治療に対する助成を行います。

地 域 医 療 市立能登川病院の厳しい病院経営に鑑み、一般会計からの負担金を計上するとともに、蒲生医療センター整備工事及び旧蒲生病院解体外構整備工事にかかる経費について国民健康保険（施設勘定）特別会計繰出金として計上しました。今後について持続可能な地域医療確保に向けた体制整備を推進します。

廃棄物対策 廃棄物処理対策として、ごみステーションの設置推進を図るとともに、新たに既存ステーションの修繕に補助をすることにより、生活環境の保全や公衆衛生の向上に努めます。また、生ごみ等の減量を図るフォーラムを開催し、市民のごみ減量化に対する意識を高め、ダンボールコンポストのさらなる普及推進を図ります。

労 働 費

勤労者支援 勤労者の各種資金の貸付や勤労者施設の管理運営を実施します。また、老朽化による能登川勤労者会館の解体に向けた設計を行います。

雇用対策 シルバー人材センターへの支援として、新たに生活圏域での就業促進、女性の就業拡大や生涯現役社会の実現に向けた取組みに補助を行い、高齢者の雇用確保と活性化を図る他、商工関連団体、市内事業所と連携し、就職支援合同説明会を開催します。

農 林 水 産 業 費

農業振興 経営所得安定対策の実施や担い手育成事業、経営体育成支援、日本型直接支払事業等に取り組む他、市単独事業として、農業用機械補助、水田担い手集積事業や転作田の高度利用、新規事業として東近江市産農産物等の販路・消費拡大事業などを実施します。
また、業務用野菜産地化事業として、業務・加工用野菜の産地化をめざし、作付技術の修得、販路拡大、生産から販売までの安定した流通システムの構築事業を実施します。

鳥獣害対策 シカ・イノシシ等の鳥獣捕獲、ニホンザルの個体数調整の他、防護フェンス設置等のハード支援を継続実施します。

農村整備 農業用用水・排水路の維持補修工事、土地改良区への運営支援、県営土地改良事業、中山間地域総合整備事業(永源寺地区・愛東地区)、農道整備などを実施します。

林業振興 林業振興を図るため国県事業と連携した林道整備の他、東近江市産木材の利用を促進し、林業振興対策に取り組めます。

水産業振興 河川や琵琶湖の環境保全への取組み、漁場の保全、漁業振興事業を実施します。

商 工 費

- 商 工 振 興 地域商工業の活性化に向け、中心市街地活性化対策事業を実施する他商店街支援、後継者対策、起業家支援、買い物弱者対策に取り組めます。また、緊急雇用創出特別対策事業についても、財源を有効的に活用し、施策に合った有意義な事業を展開していきます。
- 地 域 商 品 券 地域循環システムの構築支援として三方よし商品券の流通拡大の支援を継続実施します。
- 企業立地促進 産業・経済の健全な発展及び雇用機会拡大を図るため、企業立地を促進する工場等立地促進奨励措置を継続して実施します。
- 観 光 ・ 物 産 東の玄関口となる奥永源寺において、平成27年4月オープン予定である「(仮称)奥永源寺道の駅」の工事に着手します。また、より多くの観光客に東近江市を訪れてもらうため観光パンフレットの内容を充実するとともに、主要箇所への案内看板を設置し、着地型観光の実施や「近江商人屋敷」をはじめとする各種観光施設への誘導を図ることにより市域に散在する観光資源の有効活用を行います。

土 木 費

- 橋 梁 点 検 昨年度に引続き橋梁について、長寿命化修繕計画策定に向けた点検を行います。今年度は10m以上15m未満の橋梁を対象に実施します。
- 通 学 路 点 検 こどもの安心・安全確保のため、通学路や交通安全施設整備に引続き取り組みます。
- 道 路 ・ 街 路 道路整備マスタープランに基づく道路・街路の整備について、市道八日市駅瓦屋寺線(浜野踏切)、蛭谷君ヶ畑線、山上上二俣線、小田苅愛東線、中学校大塚線、都市計画道路小今建部上中線(聖徳工区)、中学校線(垣見隧道)整備に取り組めます。
- 地 域 内 道 路 生活道路整備、地域での道普請のための補助を継続して実施します。
- 河 川 ・ 水 防 河川改良工事、地域内での川普請のための補助を継続して実施します。また、近年水害のあった箇所を最優先に、浸水・排水対策への取り組みを行います。

景 観 行 政 景観行政団体としてより良い風景づくりを推進します。

地 籍 調 査 地籍調査事業(小川・池之尻・伊庭町)に取り組めます。

市 営 住 宅 市営赤坂団地改築工事に取り組めます。また、長寿命化計画に基づき整理統合を進めます。

消 防 費

常 備 消 防 東近江行政組合消防本部において、八日市消防署東消防出張所の移転新築を行うため、必要とする事業用地の確保や建設にかかる負担金を支出します。

防 災 対 策 災害等の緊急情報を市民へ速やかに伝えるため、全戸に防災情報告知端末の整備に向けた基本計画の策定に着手します。また、災害時に市域の災害情報を一元的に管理し的確に対応するため、本庁舎新館3階に防災情報システムの整備に着手します。

一方で、防災・救助活動資機材の購入や可搬式消防ポンプの購入に補助する他、総合防災訓練や防災・減災のつどいの実施や自主防災シニアリーダー養成講座を開講し、自治会や自主防災組織の活動を支援します。

教 育 費

学 校 教 育 外国語指導助手による英語教育の充実や、不登校、外国人児童・生徒への支援、障害をもつ児童・生徒への個別支援などについて、昨年度緊急雇用創出特別対策事業で実施した事業についても継続実施が必要なものについては市単独事業として引続き実施します。また、児童生徒の学力向上に向けたCATV番組制作や教員研修など、各種施策を実施します。

学校のICT(情報通信技術)化推進のため、電子黒板や電子教科書を導入します(3年導入計画のうち2年目)。

小中学校整備 安心・安全で充実した教育環境を確保するため、市内小中学校の整備工事を行います。

(小学校)

・玉緒小学校給食受入施設増築工事

- ・玉緒小学校体育館・プール改築・E V棟増築工事・トイレ改修工事設計費
- ・湖東第二小学校校舎大規模改修工事設計費
- ・蒲生北小学校給食受入施設整備工事
- ・蒲生西小学校安全対策工事
- ・能登川北小学校トイレ改修工事設計費
- ・給食受入整備工事設計費

(八日市西小学校・愛東南小学校・愛東北小学校・

湖東第一小学校・湖東第三小学校)

※国の経済対策により平成 25 年度（3 月）補正予算へ移行

- ・八日市北小学校・市原小学校トイレ改修工事
- ・能登川西小学校給食受入施設増築工事
- ・能登川東小学校体育館大規模改修工事
- ・蒲生東小学校E V棟・トイレ改修工事

(中学校)

- ・朝桜中学校校舎大規模改修工事
- ・能登川中学校校舎・プール大規模改修工事設計費

※国の経済対策により平成 25 年度（3 月）補正予算へ移行

- ・五個荘中学校改築工事
- ・聖徳中学校プール改築工事

小学校グランド芝生化 箕作小学校をモデル校とし、教育環境の向上を目的とした芝生化整備工事に着手します。

幼稚園整備 愛東北・南幼稚園統合新築工事の設計に着手します。

※国の経済対策により平成 25 年度（3 月）補正予算へ移行

- ・幼稚園空調整備工事
- (玉緒幼稚園、建部幼稚園、中野幼稚園、八日市幼稚園、永源寺幼稚園、市原幼稚園、五個荘北幼稚園、能登川第一幼稚園、能登川第二幼稚園、長峰幼稚園)

生涯学習 てんびんの里文化学習センターについて、美術館機能を付加するための工事設計に着手します。また、能登川支所・コミュニティセンター改修工事、各コミュニティセンターについて、耐震診断の結果に基づく耐震補強工事を順次実施していくとともに、まちづくり協議会の指定管理により地域の教育力を高め、地域と行政との協働によるまちづくりを推進します。

文化財保護 雪野山古墳発掘調査 25 周年に併せ記念事業を実施します。また東近江市の豊かな歴史・文化・伝統の発信力強化を目的とした「地域の文化資産を活かしたまちづくり計画」を作成します。

スポーツ振興 各体育施設の有効的な活用推進のため、既存施設の修繕・改修を行います。また、県内外から各種大会を誘致するとともに、M I Oびわこ滋賀のホームタウンとして、スポーツ選手を身近に触れられる機会の創出を行います。

給食センター 平成 27 年二学期オープン予定である（仮称）湖東学校給食センター整備に向けた工事を行います。

※国の経済対策により平成 25 年度（3 月）補正予算へ移行
・（仮称）湖東学校給食センター整備工事

【その他の会計】

- ・ 国民健康保険（事業勘定） 医療費は前年度と比較し減少を見込み、予算額が減
- ・ 国民健康保険（施設勘定） 蒲生医療センター整備・解体工事及び医療機器整備に係る経費が増加となり、1 億 1,700 万円増
- ・ 後 期 高 齢 者 医 療 高齢者の医療費の伸びが顕著となっているため、8,100 万円増
- ・ 介 護 保 険 保険給付費は 72 億 8,000 万円を見込み、対前年比 6.0%増となることから、予算額は 3 億 9,600 万円の増
- ・ 下 水 道 事 業 東北部流域下水道区域における公共下水道の支線工事や、公営企業法の適用に向け準備を行うことから、1 億 1,400 万円増
- ・ 農 業 集 落 排 水 事 業 東北部流域下水道区域における公共下水道接続に向けた取組み等により 6,100 万円増
- ・ 公 設 地 方 卸 売 市 場 市民への市場開放事業や老朽化に伴う施設修繕などを実施するため 1,720 万円増

平成 26 年度 特別会計・企業会計予算の概要

(単位：千円)

会計名	予算額	主な事業内容	主な財源内訳
国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	10,967,000	保険給付費 7,352,057 後期高齢者支援金等 1,423,712 共同事業拠出金 1,156,671	国民健康保険料・税 2,505,301 国庫支出金 2,428,658 前期高齢者交付金 2,817,874
国民健康保険 特別会計 (施設勘定)	1,936,000	施設設備費 831,790 医業費 215,001 公債費 64,547	診療収入 620,343 介護サービス収入 45,780 繰入金 464,737
後期高齢者 医療特別会計	992,000	広域連合納付金 960,146	後期高齢者医療保険料 720,016 繰入金 252,704
介護保険 特別会計	7,720,000	保険給付費 7,288,526 地域支援事業費 114,637	介護保険料 1,313,547 国庫支出金 1,765,254 支払基金交付金 2,126,129
簡易水道 事業特別会計	224,000	施設管理費 109,614 施設整備費 14,600 公債費 99,272	使用料 96,160 繰入金 109,810
下水道事業 特別会計	3,429,000	管渠管理費 581,775 管渠築造費 453,874 公債費 2,183,306	下水道使用料 1,332,673 繰入金 1,100,317 市債 873,500
農業集落 排水事業 特別会計	1,368,000	施設管理費 614,202 公債費 721,332	施設使用料 385,800 繰入金 779,384 市債 200,000
公設地方 卸売市場 特別会計	68,000	管理運営費 61,467 公債費 4,533	市場使用料 26,907 繰入金 26,316
水道事業会計	2,701,246	収益的支出 2,138,136 資本的支出 563,110	
病院事業会計	2,161,762	収益的支出 1,972,806 資本的支出 188,956	